

施策分析シート（平成30年度）

No1

施策名	小児医療の充実			施策No	03-06	部課名	健康部生活衛生課		
						課長名	東山	内線	437
関連部課名	健康部健康推進課、保健予防課								
行政評価 事業体系	分野		子育て教育都市						
	政策	03	子育てしやすいまちの形成						

目的

小児初期救急医療体制を確保し、病状が急変しやすい子どもの医療の充実を図る。

指

標

幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文		
	27年度	28年度	29年度			
子育て・教育環境の満足度	3.46	3.43	3.46	お住まいの地域における子育て・教育に関する事業・サービス・施設などが充実していると思いますか？		
施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
	27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
平日準夜間小児初期救急医療受診者数（人）	3.4	3.7	3.5	3.6	-	1日あたりの平均受診者数

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額			28年度	29年度	差額	
行政費用	給与関係費	5,240	5,788	548	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	24,700	24,686	▲ 14		国庫支出金	10,121	3,910	▲ 6,211
	維持補修費	0	0	0		都支出金	8,516	5,745	▲ 2,771
	扶助費	18,515	15,051	▲ 3,464		分担金及び負担金	3,365	2,566	▲ 799
	補助費等	130	2,333	2,203		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	2	0	▲ 2
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	22,004	12,221	▲ 9,783
	賞与・退職給与引当金繰入額	756	1,028	272		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 27,337	▲ 36,665	▲ 9,328
	その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	49,341	48,886	▲ 455		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 27,337	▲ 36,665	▲ 9,328
貸借対照表	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0		当期収支差額(e)+(h)	▲ 27,337	▲ 36,665	▲ 9,328
	勘定科目	28年度	29年度	差額		勘定科目	28年度	29年度	差額
	流動資産					流動負債			
	収入未済	0	0	0		還付未済金	251	216	▲ 35
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	251	216	▲ 35
	有形固定資産	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
	土地	0	0	0		固定負債			
	建物	0	0	0		特別区債	2,255	2,681	426
貸借対照表	建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	退職給与引当金	0	0	0
	工作物等	0	0	0		その他の固定負債	2,255	2,681	426
	工作物等減価償却累計額	0	0	0		負債の部合計	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0		正味財産	2,506	2,897	391
	建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	▲ 2,506	▲ 2,897	▲ 391
	その他の固定資産	0	0	0		負債及び正味財産の部合計	▲ 2,506	▲ 2,897	▲ 391
	資産の部合計	0	0	0			0	0	0

財務諸表に関する特徴的事項等

- 行政費用については、準夜間小児救急医療事業の委託料を含む物件費が全体の50.5%を占めており、次に未熟児養育医療給付等に係る扶助費の割合が高くなっている。
- 行政収入では未熟児養育医療費等国庫負担金の実績減等により、国庫支出金が61.4%の減となっている。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	○平日（月～金）の19時～22時まで（準夜間の3時間）、荒川区医師会館内にて、小児科専門医による診療を実施し、病院等が休診の際にも、すぐに対応できるような体制を整えている。
課題	○小児救急医療体制の整備により、確実な医療体制を確保し安心して子育てができる環境づくりを進める必要がある。
今後の方向性	○初期救急医療としての機能を分担し、二次・三次救急病院がその本来の機能を円滑に遂行できるよう、保護者や区民に対する広報を実施していく。 ○区民に分かりやすく確実な小児初期救急医療体制を確立するため利用者の意見を把握し、医師会等の関係機関と協議していく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
30年度	31年度	
推進	推進	次世代を担う子どもの疾病に対応するために、医療体制の整備に重要な施策である。若い保護者の要望を聞きながら、利用しやすい医療体制の充実を図る必要がある。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		28年度	29年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
準夜間小児初期救急医療 事業費	09-01-05	26,116	25,769	24,558	24,655	推進	推進	症状が急変しやすい子ども の健康を守る事業として 欠かせない事業であり、引 き続き実施する必要がある。
小児慢性特定疾病医療費 助成	09-02-24	261	1,328	261	-	継続	継続	小児慢性特定疾病に罹患 している児童等の療養支援 及び自立促進のため必要な 事業である。
小児慢性特定疾病児童等 日常生活用具給付事業	09-02-25	-	1,479	-	151	継続	継続	小児慢性特定疾病に罹患 している児童等の日常生活 を支え、自立を促進してい く上で重要な事業である。
妊娠高血圧症候群等医療 給付事務	09-02-27	2,123	1,591	255	262	継続	継続	妊産婦の死亡や未熟児・ 心身障害児の発生原因とな るなど、妊産婦・出生児に 対する影響が著しく、妊産 婦が早期に適切な医療を受 けるために必要不可欠であ る。
未熟児養育医療給付	09-02-28	19,469	16,365	17,603	15,037	継続	継続	未熟児の死亡率を低下さ せ、正常児が出生時に有す る諸機能を得るに至るまで の援助であり必要不可欠で ある。
育成医療給付	09-03-08	1,344	2,318	667	1,964	継続	継続	身体に障害のある児童等 の自立を支援するため必要 な事業である。
療育医療給付	09-03-09	68	35	0	0	継続	継続	結核り患児童の入院費用 等を助成する事業である。 申請はないが、制度が存続 するため現状を維持する。
合 計		49,381	48,885	43,344	42,069			